



行政視察等報告書

安来市議会議長 様

報告者 信正の会
議員 永田 巳好

この度、研修に参加しましたので報告します。

記

期日 平成29年 1月18日 ～ 平成29年 1月20日

行先 福岡県福岡市博多区 博多駅東1丁目 16-14

日程 別紙のとおり

参加者 永田 巳好

合計 1人

同行者 なし

視察内容 別紙のとおり

研修参加報告

(信正の会)

<研修目的>

自治体財政についての調査研究のため

<研修概要一覧>

研修月日	研修テーマ	研修講師
1月19日	「決算カードフル活用」、「自治体予算を効果的に見る方法」	川本達志（元 廿日市市副市長、2012年3月に榑野村総合研究所 上級コンサルタント 2014年に独立）
1月20日	「財政比較分析表であなたの自治体をチェック」、「地方版総合戦略と自治体財政」	〃

<研修概要報告>

●場 所：福岡県福岡市博多区 博多駅東1丁目16-14 リファレンス駅東ビル

「決算カードフル活用」

○財政運営の視点

- ・持続可能な財政状況にあるか（財政の健全性）
- ・事業の成果は上がっているか。改善すべきことはないか。（PDCA、施策の効果と改善）
- ・違法不当な収入・支出はないか（財務・財産管理・会計処理の適正性）
- ・決定の決算資料や予算書では「財政の健全性」の判断は困難。
- ・健全化判断比率は、国の指導又は管理をうけるかどうかの判断基準にしか過ぎない。
- ・財政状況の客観的な分析と把握が必要であり、議会としては、量来にわたって自立的に運営できる財政へ導くべく、自治体経営への監視と提言を行うべきではないか。

○決算カードの見方

- ・市町村税の所得割（個人の住民税）と法人税割（法人の住民税）の比較。

- ・税の徴収率。
- ・「区分」は「決算統計」上のもので「決算書」の「節」区分とは異なる。大きな分類は、「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」
- ・「義務的経費」⇒「人件費」「扶助費」「公債費」。裁量的な支出でないもの。
- ・「投資的経費」⇒「普通建設事業費」（公共施設の建設費）が主で、加えて「災害復旧費」
- ・「充当一般財源等」⇒「決算額」のうち、一般財源等の充当額で、臨時的な一般財源と経常一般財源を合わせた充当額。
- ・「経常経費充当一般財源等」⇒「充当一般財源等」のうち、毎年経常的な経費に充当した一般財源の額。
- ・「実質収支比率」⇒実質収支／標準財政規模（収支が黒字ならば正の数、赤字ならば負の数）、一般的には3～5%が適正な範囲。
- ・「財政調整基金」⇒適正な積立基準は、標準財政規模の20%（＝実質赤字比率の財政再生基準）は一つの目安。
- ・「減債基金」⇒満期一括償還の地方債を発行している団体は、毎年の元利償還金見込み額を積立することをルールとすること。
- ・「特定目的基金」⇒公共施設建設のための建設資金などであり、公共施設の更新のための基金については、各自治体のバランスシートに計上されている減価償却累計額の10%程度が目安。公共施設を再建築する場合、各種補助金のほか、地方債を充当することで70～80%程度の財源が見込める。残りを現世代の住民の負担で整備するという考え方。

○財政計画のローリング

- ・5年間を基準に、財政運営計画の提示と毎年のローリングを予算審議前に議会説明・公表。
- ・公共施設建設事業については、大規模なものの計画を「見える化」。
- ・超長期的には、2025年以降の財政のシミュレーションが必要。（生産年齢人口の減少⇒所得割の減少、高齢者人口の増加⇒国保・介護保険の負担増大等）

「自治体予算を効果的に見る方法」

○平成29年度地方財政対策

- ・地財対策の考え方⇒地方の行政サービスの水準を一定に保つために、毎年、翌年度の地方全体の歳入・歳出総額の見込額を算定する。
- ・現状の地財対策⇒「国と地方の折半ルール」＝財源対策債の増発（建設地方債の増発）と国の一般会計を除く、財源不足について国と地方が折半して負担するというルール。
- ・「経済財政再生計画」（平成28年度～32年度）⇒「経済・財政一体改革推進委員会」を設置し、歳出増加を前提とせず、徹底的な抑制や債務圧縮に取り組む等。

○事業別に観る

- ・事業を審議する⇒予算議案は款と項のみ。説明資料が事業ごとになっているか。執行部としては、説明資料を分かりやすく提示することが説明責任を果たすことになるはず。
- ・予算と決算を連動して審議する。予算⇒補正予算⇒決算を同一の事業別シートで審議できれば、分かりやすい。同じ説明資料で予算審議も決算審議もすると PDCA が見えてくる。「主要施策の成果」の在り方も再考すべき（議会報告会を開催するときには、議員が説明する側になる＝誰が見ても分かりやすいことが必要）

○重要課題を観る

- ・地域の現実の課題に対して解決の提案をしているか。
- ・課題認識が的を得ているか（全体の利益になっているか）
- ・事業提案が解決方策になっているか。
- ・コストは適正か（見積もりの根拠は何か、他団体における同様の事業も参考に、最近の建設単価の高騰への対応）。
- ・担う人員・人材はいるか（外部の機関や人材の活用も）。
- ・プランばかりが増えてやった気になっていないか。（これまで策定した計画の実行は）
- ・有効な財源を確保しているか（国庫補助、有利な起債など）。
- ・これまでの成果を評価した提案になっているか。

○スクラップ&ビルドを基本に

- ・自治体の歳入は増えることはない（消費税増税は）
- ・スクラップ⇒民間でできるものではないか。廃止すべきものはないか。
- ・ビルド⇒ニーズはあるのか、手法は正しいか、将来負担は適切に見積もられているか。

「財政比較分析表であなたの自治体をチェック」

○財政状況資料

- ・総括表
- ・普通会計の状況
- ・各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率
- ・財政比較分析表
- ・経常経費分析表（経常収支比率の分析）
- ・経常経費分析表（人件費、公債費、普通建設事業費の分析）
- ・実質収支比率に係る経年分析
- ・連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析
- ・実質公債費比率（分子）の構造
- ・将来負担比率（分子）の構造

○財政比較分析表の内容

- ・財政力

- ・ 財政構造の弾力性
- ・ 人件費・物件費等の状況
- ・ 定員管理の状況
- ・ 給与水準
- ・ 将来負担の状況
- ・ 公債費負担の状況

○ 財政の弾力性（フロー）

- ・ 経常収支比率
- ・ 人件費
- ・ 物件費

○ 財政の将来負担（ストック）

- ・ 将来負担比率
- ・ 公債費負担比率⇒公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標。
- ・ 実質交際比率

「地方版総合戦略と自治体財政」

○ 消滅可能性都市のウソ？ホント？

- ・ 「第 1 の誤解」⇒本格的な人口減少は 50 年先、100 年先ではないか。地方ではすでに高齢者を含めて急激な減少が始まっている。
- ・ 「第 2 の誤解」⇒人口減少は日本の人口過密状態を解消するので望ましいのではないか。東京圏は一時的には今以上の過密になる。
- ・ 「第 3 の誤解」⇒東京は大丈夫ではないか。東京の人口再生産力は乏しく、地方からの人口流入がなくなれば、東京も衰退する。
- ・ 「第 4 の誤解」⇒東京に人口を集中し生産性を向上させたほうがいいのではないか。人口流入がなくなるのと超高齢化する競争力を失う。
- ・ 「第 5 の誤解」⇒出生率が改善傾向にあり、自然と人口減少は止まるのではないか。今後若年女性数が急速に減少するため、出生率は減少し続ける。

○ 人口問題に関する基本認識

- ・ 東京圏への人口集中⇒東京圏には過度に人口が集中している。今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。東京圏は、長時間通勤、住宅価格の高さ、待機児童問題などで低い出生率となっているため、東京圏の人口集中が、日本全体の人口減少に結びついている。

○ 消滅可能性都市

- ・ 地方からの人口流入がこのまま続くと、人口の「再生産力」を示す「若年女性（20～39 歳）が 2040 年までに 50%以上減少する市町村が 896（全体の 49.8%）にのぼる

と推計される。これらの市町村は、いくら出生率が上がっても将来」的には消滅するおそれが高い。

○目指すべき将来の方向

・地方自らが地域資源を掘り起こし、それらを活用する取組が必要。また、地方分権の確立が基盤。

・外とつながり、新たな視点で活性化を図る。外部人材を取り込む。海外の市場とつながる。

・地方からイノベーションを起こす。

・東京と地方がそれぞれ強みを活かしてこそ、日本の成長がある。

<所 感>

1月19日、20日の講座を終えて、安来市の標準財政規模約145億円、人口39,000人で、なぜ財政の平準規律を守らず、大規模なハコモノを短期間に事業を行ったのか。そのために、今後起こる安来市財政に与える影響は大きいと、決算カードに示されている事を、私は新たに認識しました。

以上